

2024年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介します。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のもので、関係者の皆様のご協力に感謝します。(2024年6月集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援を行っています。	所管する大阪国際平和センター(ピースおおさか)では、新型コロナウイルスの流行期には、平和関連事業の一部が中止又は縮小されたり、主要な入館者である小中学生の平和学習の機会が大幅に減少するなど、その影響が甚大でしたが、必要な感染防止対策を徹底し、学校等の団体見学の人数制限や講堂内での座席数の適正化を図るなどしてその運営を行ってきました。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことに伴い、様々な行動制限が撤廃又は緩和され、人流が活発化したことから、当館の来館者総数や小中学校の来館が大きく伸び、コロナ前と同水準まで回復しています。また、各種の事業を行うにあたっては、様々なツールを活用して平和に関する情報発信をし、来館のためのPRを行うことで、その利用促進を図っています。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	小中学生等の平和学習の機会確保のため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への入館案内や平和学習資料の貸出等についてPRを行うとともに、コロナ禍において、広島、長崎に行けなかった学校が平和の願いを込めた折鶴の寄贈の多くを同センターで受け入れるなどの対応を行ってきた。
常設の非核・平和資料館または施設	【名称】大阪国際平和センター(ピースおおさか)【所在地】大阪府大阪市中央区大阪城2-1【HP】 http://www.peace-osaka.or.jp/ 大阪府・市が共同出資している公益財団法人大阪国際平和センターが運営	大阪国際平和センター(ピースおおさか)大阪市中央区大阪城2-1公益財団法人大阪国際平和センター(大阪府と大阪府で出資)が運営・維持管理2を行っています。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援名義の使用申請に対し、基準を満たすものであれば承認している。平和団体等の式典に際し、知事メッセージの送付	市長メッセージの送付。(令和5年度送付実績)ピースリレー2023(主催:生活協同組合おおさかパルコ)、原水爆禁止2023年世界大会(主催:原水爆禁止世界大会実行委員会)、2023年原水爆禁止国民平和大行進(主催:原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会)
予算	公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金 61,084千円 (補修・改修工事費 15,382千円含む)	令和6年度当初予算66,182千円 ※大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金20,119千円を含む)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない

自治体	大阪府	大阪市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する本市施策に寄与するものへの後援名義の使用承認や市長メッセージの送付などを行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	把握していない	大阪市内では現時点で可決された意見書はありません。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	福島県原発事故に伴う避難者数については把握していないが、東日本大震災による大阪府への避難者数は417人(令和6年2月1日時点 復興庁の「全国の避難者等の数」調査より)。	福島県からの避難者は、「全国避難者情報システム」に登録されている方が61名(令和6年5月2日時点)おられますが、そのうち、福島原発事故に起因する正確な避難者数は不明。
②被災・避難者に対する対応	避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。今後とも個別訪問など必要な支援を実施していく。	避難者に対する市営住宅の無償提供 避難者の状況について、各区役所への連絡・問い合わせ等による随時把握
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	管内に原子力事業所を有する市町※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、ポケットサーベイメータ、個人被ばく線量計 ※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所)東大阪市(近畿大学原子力研究所)	放射線測定器(空間線量率測定用)41基 放射線測定器(表面汚染測定用)44基 放射線測定器(個人被ばく線量計)246基
自治体での所有の有無と種類	大阪府及び上記市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に以下の放射線測定機器を配備している。NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、個人被ばく線量計、可搬型モニタリングポスト	東日本大震災により発生した災害廃棄物を大阪市内で受け入れて処理することから、大気中の放射線量の測定を行うために、以下の放射線測定器を購入し、所有。・シンチレーション式サーベイメータ2基(環境局所有)
③市民への貸出状況	原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出しは行っていない。	市民への貸出しは行っていない
活用状況	防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用している。	(消防署所有分)災害対応のため配備しており、日々、取扱訓練を実施。(環境局所有分)平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月に北朝鮮による核実験に対し知事名の抗議文を送付	直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請。

自治体	大阪府	大阪市
<p>ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について</p>	<p>大阪府議会「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」は下記URL に掲載しているのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html</p>	<p>・ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付。内容は、上記の軍事行動がこれまで積み上げてきた両市の交流に悪影響を及ぼすことを憂慮していること、また、武力による他国へ侵略は国際法に違反しており、国際社会とし到底許されるものではないという趣旨。詳細は大阪市ホームページ確認。 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html・大阪市会では、令和4年3月4日に「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議案」が全会一致で可決。</p>
<p>ウクライナに対する支援などの対応について</p> <p>イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み</p>	<p>大阪府におけるウクライナ支援については下記URLに掲載しているのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html</p> <p>該当する取り組みなし</p>	<p>大阪市では、大阪市民を頼ってウクライナから市内へ避難された方々を支援するため、市内在住のウクライナの方や避難民の方向けの相談窓口を設置するほか、大阪での生活をサポートするための様な支援を実施。具体的には、支援募金の募集並びに支援金給付、ポケットワークの支給、相談窓口の設置、市営住宅の提供、学校への受入等。詳細はホームページ確認。 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html3月24日には市民代表である議員と市長が議場に一堂に会し、ウクライナのゴルンスキー駐日大使からオンライン形式でメッセージを受けました。また、駐日ウクライナ大使館へ大阪市会より、支援金83万円（議員1人1万円）を贈りました。大阪府では、令和4年3月18日から、ウクライナに一刻も早く平和が訪れるよう、また、国際平和の実現への祈りを込めて、大阪市役所本庁舎においてウクライナ国旗の色である青色と黄色によるライトアップを実施している。詳細はホームページ確認 https://www.city.osaka.lg.jp/somu/page/0000562482.html</p> <p>現時点では、具体的な取り組みは行っていない。</p>

自治体	大阪府	大阪市
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和に関する交流について	<p>大阪府の国際交流について、下記 URL に掲載しておりますのでご確認ください。</p> <p>https://www.pref.osaka.lg.jp/kokusai/koryu/index.html</p> <p>ロシア・沿海地方と1992年の12月に「友好交流に関する覚書」を調印していますが、2024年現在、交流事業の実施を見合わせています。</p>	<p>サンパウロ(ブラジル)、シカゴ(アメリカ)、上海(中国)、メルボルン(オーストラリア)、サンクト・ペテルブルグ(ロシア)、ミラノ(イタリア)、ハンブルク(ドイツ)の世界7都市と姉妹・友好都市提携を行っている。市民や企業、各種団体など多様な主体が、姉妹・友好都市提携を核に、経済・技術・学術・文化・スポーツなど幅広い分野で交流推進に努めている。</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000184422.html</p> <p>ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けて公開書簡を送付。詳細はホームページ確認。</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html</p> <p>令和4年3月28日(月曜日)に大阪市会本会議場で行われたセルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使によるオンラインスピーチの中で、大阪市とドニプロ市によるパートナーシップ関係構築の提案を受け、令和4年7月15日(金曜日)に「友好協力関係構築に関する覚書」を締結。ウクライナ中部に位置するドニプロ市は、避難民受け入れや物資輸送の拠点であり、ドニプロ市から不足している救急車や輸送トラックの提供の要請があったため、覚書第2条に基づき、人道支援の観点から救急車等の本市車両6台を無償提供。また、令和6年4月22日(月曜日)には「大阪市とドニプロ市における復興支援にかかる確認書」にも調印。詳細は大阪市ホームページをご確認。</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000608213.html</p>
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出していない	令和元年度より、自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じて、市内に住民登録がある日本人住民の方のうち、資料提供を行う年度に18歳及び21歳に到達する方について、本市の保有個人情報である住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所について提供。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	提出していない	自衛隊法施行令第120条では「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」と規定されており、個人情報の保護に関する法律第69条第1項の「法令に基づく場合」に該当するものとして、住民基本情報の提供については住民基本台帳法第11条第1項の規定に基づき、防衛大臣に電子媒体(DVD-R)にて提供。
提出されている場合、「除外申出」できることの住民への周知とその方法	提出していない	「除外申出」については、本市ホームページ、各区広報紙、SNS、各区役所窓口等でのチラシや除外申出書の配架、ポスター掲示等により周知。
被爆者数	3,620人(令和5年度末)	1,080名(令和5年度末時点)【大阪府確認】
内認定被爆者数	137人(令和5年度末)	34人(令和5年度末時点)【大阪府確認】
被爆者団体名	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会	所管部署なし
被爆者援護施策	被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施。被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)。	被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施。被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)。

自治体	堺市
担当課	市民人権局 ダイバーシティ推進部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	来場者及び従事者に向けて手指の消毒を呼びかける。また、運営・開催施設の換気状況に留意する等、「平和と人権資料館」の施設運営や「平和と人権展」等の行事開催時においては、新型コロナウイルス感染拡大の防止に注意しながら運営・開催。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「さかっこ」作文の募集、自由都市・堺 平和貢献賞、「平和と人権展」の開催(昨年度実績:令和5年7月31日～8月4日に開催)、平和と人権資料館運営、ピースメッセンジャー事業
常設の施設（非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等）について、また運営・維持管理等に對する対応	【常設の施設】堺市立平和と人権資料館(フェニックス・ミュージアム)〒599-8273 堺市中区深井清水町1426 堺市教育文化センター内 TEL072-270-8150、FAX 072-270-8159 運営・維持管理方法:直営【非核宣言都市モニュメント】市の主要な施設・駅前等に「人権擁護宣言都市 堺市」「非核平和宣言都市 堺市」「守ろう人権 許すな 差別」の3つの標語を掲載した啓発標語塔を設置して市民に啓発。設置数:43か所(令和6年4月1日現在)、維持管理方法:年1回程度人権啓発標語塔の現状確認を実施。※昭和55年「人権擁護都市」宣言、昭和58年「非核平和都市」宣言
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和行進の受入をするとともに市長メッセージを送付。堺原爆展、堺平和のための戦争展の後援を実施。※令和5年度の内容
予算	平和関連推進事業 27,467(千円)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発を実施。核兵器禁止条約に関する取り組みは、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	令和6年5月10日現在、当該意見書の提出の有無などは未定。なお、「議事運営に関する要綱」により原則として意見書は最終本会議に上程するものとしており、次回開会予定の5月定例会の最終本会議は6月14日。
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	22名
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に派遣されている方を対象に、民間団体や避難元自治体を実施する支援情報などの情報提供。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	TCS-222、シンチレーション式サーベイメータ、TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ、ICS-313 電離箱式サーベイメータ、ICS-321 電離箱式サーベイメータ、ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121 GM計数管式サーベイメータ、TGS-146 GM計数管式サーベイメータ、RadEye B20 パンケーキ型GM管、RDS-30 エネルギー補償型GM管、RadEye G-10 エネルギー補償型GM管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ、TPS-451C 中性子サーベイメータ、NSN31042-YYYYY-S、中性子サーベイメータ、CPXANRFA-30 ポケット線量計、ADM-112 ポケット線量計、ZP-141P ポケット線量計、ZP-145P ポケット線量計、PDM-222-SH ポケット線量計
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器(キャンベラ製 C3018)、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ(Gammadata Instrument 製 GDM-12)
③市民への貸出状況	住民への貸出しは行っていない、
④活用状況	(消防署)災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課)放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所)市内に流通する飲料水、乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和4年度の予定検体数は20検体(下記のNaIシンチレーションスペクトロメータと併せて)。ただし、国が指定する17都県産(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)産の食品を優先する。 ・こども園給食食材の放射性物質検査を実施する。対象県産(福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、群馬県、宮城県、岩手県)産の生鮮野菜及び生鮮果物を食材とする場合のみ検査対象とする。 令和3年度に1検体の検査を実施。・市内に流通する生鮮食品を対象に検査実施。令和4年度の予定検体数は20検体(上記①のゲルマニウム半導体検出器と併せて)ただし、国が指定する17都県産の食品を優先。

自治体	堺市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	昨年度、本市からの抗議の送付等はありません。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について、	議会での対応について 令和4年3月3日の議会運営委員会において「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」について議長より提案の申し出があり、本件について協議した結果、緊急性があると認められ、同日の本会議において全議員提案の上、全会一致で可決。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ避難民に対する支援については、本市ではウクライナから堺市への避難の相談をはじめ、本市への避難後は、生活相談に応じるほか、各種行政手続等では、その現場に同席し手続支援を行っています。また、一時金として一世帯最大 50 万円の支援金の給付、公営住宅の無償貸し付け、上下水道料金の免除、就労、就学、日本語学習の支援やボランティア通訳の派遣などを行っている他、ふるさと納税制度による「堺市ウクライナ人道支援寄附」を設け、市内外の皆様方からのご支援を受け付け。本市での避難生活が長期化する中、ウクライナからの避難民の方々が地域社会に適応し、快適な生活が送れるよう、避難民の方々のご意見やお気持ち等を第一に考え、寄り添った支援を行います。
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	令和6年2月定例会の最終本会議(3月27日)において「パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議」が堺創志会、日本共産党堺市議会議員団、長谷川俊英議員より提案され、全会一致で可決されました。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	堺市には、4つの姉妹友好都市があります。アメリカのバークレー市、中国の連雲港市、ニュージーランドのウェリントン市、ベトナムのダナン市です。各都市とは、両市民が相互理解と友好親善を深め、国際親善の増進に寄与するとともに市民同士の親睦を図ることを目的として活動しており、青少年交流やスポーツ交流など、幅広い姉妹友好都市交流を通して、国際社会の平和と繁栄への貢献が期待されます。※ロシアやウクライナに堺市と姉妹都市・友好都市の関係にある都市はなし。
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊から情報提供依頼があった年度は提出している。対象年齢は令和5年度は18歳のみ。過去に22歳を対象とした依頼があった際は提供している。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	【法的根拠】 自隊法第97条第1項 自衛隊法施行令第120条 個人情報の保護に関する法律第69条第1項 【提供方法】 対象者の住所、氏名の2情報のみをラベルシールに印刷し提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	自衛隊への情報提供を希望されない方は提供中止を申出いただけることを市ホームページ及び広報紙(全世帯配布)に掲載し周知している。
被爆者数	322人(令和6年3月末時点)
内認定被爆者数	13人(令和6年3月末時点)
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会)
被爆者援護施策	堺原爆被害者の会(広長会)へ補助金の交付

自治体	豊中市
担当課	人権政策課・人権平和センター豊中
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点	オンラインを活用するなど、三密対策および参加しやすさを重視し、予算の範囲内で事業を実施した
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>平和巡回展「沖縄市の沖縄線とコザ孤児院」沖縄市戦後文化資料展示館「ヒストリート」の展示資料から、沖縄戦の特徴や戦災状況、戦争孤児を受け入れたコザ孤児院など、沖縄戦がもたらしたさまざまな様子について展示。7月1日(月)～7月26日(金)人権平和センター豊中、7月29日(月)～8月2日(金)中央公民館、8月5日(月)～8月9日(金)市役所第二庁舎、8月13日(火)～8月19日(月)千里文化センター「コラボ」、8月28日(水)～9月6日(金)庄内コラボセンター「ショコラ」、9月9日(水)～9月30日(月)人権平和センター蛍池、平和の集い 沖縄関係のパネル展示・DVD視聴及び集いとして、ワークショップ(コンサート含む)を開催。パネル展示・DVD上映:7月25日(木)～8月23日(金)、集い:7月28日(日)青少年交流文化館いぶき。講演会「豊中市の平和学習の歩み」豊中空襲や戦争に関する語り継ぎについて学ぶ。講師:元関西学院大学講師・能登宏之さん。7月26日(金)午前10時～午前11時。7月19日までに要申込・先着20人。人権平和センター豊中 平和月間パネル展「奪われ続ける日常ウクライナ・ガザの子どもたち」現在紛争中のウクライナとガザにおける子どもたちの混乱と不安の状況について考える。7月30日(火)～8月8日(木)蛍池公民館。情報ライブラリーテーマ展示「戦争と平和を考える～次世代へ祈りをつなげて～」戦争と平和をテーマにした図書情報を情報ライブラリー内に展示。8月1日(木)～8月31日(土)とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ。平和月間事業写真パネル展「沖縄戦とひめゆり学徒隊」昭和16年(1941年)の開戦から戦後の収容所での様子までの沖縄戦とひめゆり学徒の写真パネルを展示。8月1日(木)～8月30日(金)人権平和センター豊中。展示「戦争と平和の本」関連本の展示・貸出を実施。8月1日(木)～8月31日(土)岡町図書館・千里図書館・野畑図書館・庄内図書館・東豊中図書館・服部図書館・高川図書館。展示原田小学校6年生「平和学習の作品」原田小学校6年生の児童が、平和学習の取り組みを通してそれぞれが選んだテーマについて調べ、まとめたものを展示。8月1日(木)～8月31日(土)岡町図書館。平和月間事業「ひろしま」一人語り。広島に携わる被爆者の思いをテーマとした演目による講談、一人語りを上演。＜演目＞「旭堂南北「許すまじ原爆」、旭堂南湖「ひろしまのエノキ」演目等変更あり。8月3日(土)開場:13時30分、開演:14時 伝統芸能館。平和交流会「争いのない日々を想う」「平和」を題材にした紙芝居や楽器の生演奏を鑑賞しながら、争いのない平和な世界にしていくための方法について考える。紙芝居:まつぼっくり、三線演奏と歌:秋山みきさん。8月9日(金)午後13時30分～午後15時。8月8日(木)までに要申込・先着小学生以下10人・60歳以上20人。人権平和センター豊中。平和映画会 戦争や平和を題材にした子ども向け映画の上映会(上映作品検討中)8月中旬～中旬(予定)人権平和センター豊中。(仮)ユニセフ写真展 テーマに関連した写真展を開催。(テーマ検討中)9月26日(木)～9月29日(日)千里文化センター「コラボ」。第73回豊中市戦没者並びに空襲犠牲者追悼式。本市戦没者並びに空襲犠牲者の御霊に対し、豊中市戦没者並びに空襲犠牲者追悼式を無宗教・献花方式で行う。10月1日(火)午後13時30分から とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ。</p>
常設の非核・平和資料館または施設	令和2年(2020年)4月、人権平和センター豊中内に常設の平和展示室を開設。令和3年(2021年)6月1日、平和展示室をリニューアルオープン。米軍戦闘機P-51の主翼(右翼)の一部や、1トン爆弾の実物大模型、市民から寄贈いただいた戦争遺品や生活用品の展示、豊中空襲を解説したパネル、空襲等の体験証言DVDの上映を常設している。運営・維持管理は人権平和センター豊中が行っている。「三つの願い」…非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言、青少年健全育成都市という三つの都市宣言を記念し、宣言の精神をアピールするとともに、まち並みに潤いを創り出すために、昭和63年(1988年)6月、庄内駅前にモニュメントを設置。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている。
予算	1,960千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会:昭和59年(1984年)に加盟 平和首長会議:平成22年(2010年)に加盟

自治体	豊中市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和 59 年度(1984 年度)に定められた 8 月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名に、平成 28 年(2016 年)・令和元年(2019 年)、市長と副市長に署名していただくとともに、平成 28 年は所属職員へ周知を図り、希望者のみ署名を行った。平成 28 年(2016 年)に日本原水爆被害者団体協議会へ、令和元年(2019 年)にヒバクシャ国際署名事務局へ送付。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	2 名
②被災・避難者に対する対応	避難者向けの広報誌を送付 東日本大震災に係る災害救助法第20条に基づく救助の応援等に要した費用の求償対象者ではないため特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
②自治体での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
③市民への貸出状況	災害対応で使用する資機材のため、貸出はしていない
④活用状況	本市での放射性物質の漏洩等災害が発生していないため、使用実績はないが災害発生時に万全な災害対応ができるよう日々、訓練・点検を実施している
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和 6 年(2024 年)5 月 20 日 アメリカ合衆国が令和 6 年(2024 年)5 月 14 日に実施した臨界前核実験の報道に対し、アメリカ合衆国大統領 ジョー・バイデン閣下宛で、抗議文を送付。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和 4 年(2022 年)3 月 1 日 ロシアがウクライナを令和 4 年(2022 年)2 月に侵略し、核兵器の使用を示唆した一連らの行為に対し、ロシア連邦大統領ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン閣下宛で、抗議文を送付。 令和 5 年(2023 年)2 月 24 日 長期化するロシアによるウクライナへの一連の行為に対し、ロシア連邦大統領ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン閣下宛で、抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	生活に関する総合相談、生活準備一時金や生活費の支給、公営住宅での避難者の受け入れ、生活用品の提供、健康支援、日本語学習機会の提供など
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	令和 6 年(2024 年)5 月現在、抗議文等対応実績なし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	昭和 38 年(1963 年)にアメリカ合衆国・サンマテオ市と姉妹都市提携を締結し、以降、豊中・サンマテオ姉妹都市協会(事務局:豊中市魅力文化創造課)による少年野球チームの交流試合や高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を同親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流と親善を深めている。令和 5 年度には 60 周年式典を開催。 昭和 49 年(1974 年)に沖縄県沖縄市と兄弟都市提携を締結。平成 26 年(2014 年)7 月、兄弟都市締結 40 周年記念事業として、豊中市内中学生 9 人が平和大使として沖縄市を訪問。令和 6 年度(2024 年度)兄弟都市締結 50 周年記念事業として、「平和学習プロジェクト～「平和」の伝え方について考える～」を開催予定。(沖縄スタディーツアー・オンラインシンポジウム・平和パネル巡回展・平和講演会など)
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18 歳と 22 歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している

自治体	豊中市
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	法的根拠:自衛隊法第 97 条、自衛隊法施行令第 120 条 提出形式:紙媒体での情報提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	提出している。市のホームページ・広報とよなか・LINE での周知
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	191 人(被爆者手帳保持者数)
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会(二世の会はなし)
被爆者援護施策	高齢者被爆者相談等事業、豊中市内小中学校への伝承活動を実施。 二世や三世に対して、特に実施している施策なし

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部人権政策室	人権・男女共同参画課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	吹田市立平和祈念資料館(以下、「平和祈念資料館」という。)においては、今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある。	市民、特に次世代の担う子どもたちに平和への意識を醸成するため、市で加盟する非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の事業を活用し、被爆樹木二世等の苗木の植樹を市内の小中学校に積極的に呼びかけた。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	平和祈念資料館の管理運営、市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント	修学旅行において、小学校では広島等、中学校では長崎等を訪問し、平和学習を実施する予定である。そのほか、社会科など各教科等において平和学習を行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念資料館(直営)、非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標柱	市民が身近に平和への関心を高めることができるよう、戦後50周年事業の一つとして「平和モニュメント～未来のゆりかご～」を平成8年3月に高槻城跡公園に設置した。同公園内には昭和62年に当時の高槻市長からの要請で広島市長より贈られた被爆庁舎の前庭の敷石も「被爆の石」として設置している。これらの維持管理については、市で定期的に清掃業者による清掃をしている。・クロスパル高槻4F 男女共同参画センター内に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、市民から寄贈していただいた戦争遺品の展示も行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所周辺にて市職員があいさつ。	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	35,310,000 円(施設管理経費を含む)	平和展事業1,055千円 日本非核宣言自治体協議会分担金60千円、その他平和モニュメント等の清掃等 80千円 合計1,195千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	日本非核宣言自治体協議会:昭和61年4月に加盟(現在、近畿ブロック幹事)
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていきたい。	平和展の実施や、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌などにおいて情報を発信することなどにより、「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では予定なし。	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	本市が把握する避難者の人数は1名である。	16人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	本市では福島原発事故被災・避難者(東北3県を含む)に対して、被災元自治体等から発行されるお知らせや冊子を定期的に郵送している。また、避難者を支援するボランティア団体(復興支援すいた市民会議)と連携し、避難者に寄り添った支援を継続して行っている。	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	吹田市	高槻市
①消防署での所有の有無と種類	所有:有、種類:①個人の被ばく量を測る個人線量計②特定の空間における放射線量を測る空間線量計③放射線施設等における床及び物品等の表面の放射能を測る表面汚染検査計	所有あり、種類:GM管式 17台、電離箱式 2台、電子ポケット線量計 83台 目的:放射線被ばくや放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり、種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ46台、目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	該当事案が発生していないため、訓練以外での活用実績なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和6年5月20日付、米国核実験に抗議するなど、核実験等に対する抗議を行っている。	市長名の抗議文を主に大使館宛に送付している。(過去の抗議については、下記ホームページに掲載) https://www.city.takatsuki.osaka.jp/shiki/18/5944.html
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月1日付、プーチン大統領閣下宛に抗議文を送付。	令和4年3月定例会において、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について	総合支援窓口を設置し、円滑な受け入れと日本で安心して暮らせるよう支援をしている。	ロシアの軍事進攻によりウクライナから避難した人々を円滑に受け入れ、安心して安定した生活を開始できるよう、総合窓口を人権・男女共同参画課に設置した。
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	令和5年11月議会議案第31号「ガザ地区における平和の実現に向け、イスラエル、パレスチナに停戦を求める意見書」原案可決	関連する取り組みとして、地下核実験や未臨界核実験等々を行った国に対し、市長名の抗議文を主に大使館宛に送付している。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	スリランカ・モラトワ市(Moratuwa)、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市(Canterbury-Bankstown)と友好交流都市提携を結んでいる。	姉妹都市・友好都市への市民訪問団の支援や来訪団受け入れなどの国際交流
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提供している。	提出している
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	閲覧またはデータによる提供(法的根拠) 地方自治法第2条第9項第1号 自衛隊法第97条第1項及び第2項 自衛隊法施行令第120条 住民基本台帳法第11第1項	自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条に基づき提出。 提出形式は電子媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市報、ホームページ、各種SNS(Facebook、X(旧Twitter)、LINE(タイムライン))にて周知を行っている。	広報誌及びHPにおいて周知を行っている。
被爆者数	把握していない	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)、吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)二世の会	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者二世への医療費助成 原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経由や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託による)	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(各種申請の大阪府への経由、大阪府が実施する健康診断の案内等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内等に非核平和ポスターを掲出する。	イベント時、換気、手指の消毒をするなどした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	人権と平和を願う「非核平和展」を文化子育て複合施設おにクルにおいて実施。令和6年8月6日(火)～8月11日(日)。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施。令和6年8月6日(火)及び8月9日(金)	平和関連のパネル展を開催予定(ヒューマンズプラザ)、戦時生活資料展を開催予定(郷土資料館)、以上、展示は日時未定
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	平和モニュメント「青い地球」随時、洗浄・補修を行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,458,000円	34千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	人権と平和を願う「非核平和展」を文化子育て複合施設おにクルにおいて実施。令和6年8月6日(火)～8月11日(日)。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施。令和6年8月6日(火)及び8月9日(金)	箕面市非核平和都市宣言(1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	「福島原発事故に伴う避難者」については、本市では把握していない。「市町村における東日本大震災に係る避難者」の数は、38人。
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホッとネットおおさか」からの情報誌を市社協より2ヶ月に1回郵送し、また相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有あり サーベイ&ドジメーター7台、ポケット線量計60台	種類 サーベイメーター(1台)、ポケット線量計(6台) 目的 空間放射線量数値を把握するため
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	所有していない
③市民への貸出状況	なし	
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		

自治体	茨木市	箕面市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日に実施された、朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈成男 国連大使へ市長名で抗議文を送付した。平成29年12月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、平成30年10月12日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。令和2年11月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和3年1月22日付で、ジョセフ・M・ヤング臨時代理大使へ市長名で抗議文を送付した。令和3年6月と9月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和4年4月15日付で、ラーム・エマニュエル特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。令和6年5月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和6年5月23日付で、ラーム・エマニュエル特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。	核実験について、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。今年度は、アメリカ合衆国の臨界前核実験について、市長名の抗議文を大使館宛に送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月に実施された、ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、令和4年3月2日付で、ウラジミール・ウラジミロヴィチ・プーチン、ロシア連邦大統領へ市長名で抗議文を送付した。	ザポリージャ原発の占領およびメルトダウンについては対応なし ウクライナ国旗の掲揚。ウクライナ侵攻について、議長及び市長との連名の抗議文を大使館宛に送付
ウクライナに対する支援などの対応について		ウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)の受付。生活相談窓口市営住宅の確保。学校受入れなど
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	なし	特になし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	国際交流はあるが、非核平和に関する交流はなし。国際友好都市:メキシコ合衆国クエルナバカ市 国際協力都市:ニュージーランド国ハット市。ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係 なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	提出している。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	データ 情報提供の法的根拠 自衛官等募集事務については、自衛隊法第97条において市町村の法定受託事務と定められており、自衛隊法施行令第120条に「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」と規定されている。この法令を根拠に、毎年防衛大臣から各市町村長に対し、募集対象者情報の提出について依頼がある。なお、自衛官等の募集に関し必要となる情報に関する資料の提出については、住民基本台帳法との関連において、特段、問題を生ずるものではないとの見解が防衛省及び総務省から通知されている。	電子媒体 自衛隊法施行令第120条は、地方自治法及び地方自治法施行令に規定する市町村の法定受託事務であり、自衛隊法施行令第120条には「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」と規定されている。この法令を根拠に、防衛大臣から各市町村長に対し、募集対象者情報の提出について依頼がある。本市では、個人情報保護に関する法律69条第1項で法令に定めがあるときは個人情報を提供することができる旨を規定していることから、法令に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じて、自衛官等募集事務のために必要な対象者の住民基本情報を提供。

自治体	茨木市	箕面市
提出されている場合「除外申出」で できることの住民への周知とその方法	広報いばらき4月号と市ホーム ページに掲載	除外申出について市広報紙及 び市ホームページにより周知 している。
被爆者数	不明	大阪府が把握
内認定被爆者数	不明	
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診 断を受診する市内在住の被害者へ の奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	総合政策部 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	感染症予防のため、平和行進を中止する団体もあるが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応(マスク、手指消毒等)	感染予防対策を講じた上で平和月間イベントを実施予定。「平和を考える市民のつどい(上映・講演会)」にてオンライン申込の受付を実施予定。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	各小、中学校とも4~11月に非核・平和に関する学習を実施(平和登校日、平和のつどい等)、修学旅行について、小学校は広島、中学校は長崎、沖縄を訪れ平和学習を実施。	平和パネル展、市内図書館における平和映画会等、平和黙祷の実施、長崎平和記念式典もしくは広島平和式典への市民派遣。今年度は広島平和記念式典へ派遣予定。広島の高校生が描いた原爆の絵展(パネル展)
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	平和公園(広島市から譲り受けた被爆石のモニュメントを配置)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体への激励、メッセージの送付
予算	527,000 円	679 千円(平和施策推進事業)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加入	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め、②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」用紙を配架し、署名を呼び掛ける。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択された。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	対応していない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類(表面、空間、個人被爆) 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はなし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	北朝鮮(平成21年、24年) ロシア(平成12年)、 インド(平成10年)、	核実験時等に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	自治体:令和4年3月3日 ロシア連邦大統領に対し、非核平和都市宣言都市である池田市民を代表して、ウクライナ侵略は、国連憲章の重大な違反であり、即時の攻撃停止と、部隊の撤収を求める旨の抗議文を送付。 市議会:令和4年3月7日ロシアに対しウクライナ侵略をただちに中止し撤退を求める決議	ウクライナへ軍事侵攻時、1年経過時に抗議文を送付

自治体	池田市	摂津市
ウクライナに対する支援などの対応について		
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	市議会:令和5年12月22日パレスチナ自治区ガザ地における平和の早期実現をめる決議	赤十字社が行っている「イスラエル・ガザ人道危機救援金」の取組を市ホームページに記載するとともに、義援金の受付を実施
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	オーストラリアのローンセトン市と姉妹都市、中国の蘇州市と友好都市提携を結んでおり、相互に青少年や訪問団の派遣事業を行っている	摂津高校と友好都市の生徒が相互留学・ホームステイによる交流を行っている。ロシア・ウクライナの都市との交流はなし。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳は5月に提出予定 22歳は2～3月の間に提出予定	有
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	法的根拠:自衛隊法第29条・第97条 提出方法:紙媒体	自衛隊法第97条・120条 紙媒体を自衛隊員に手渡し
提出されている場合「除外申出」ができることの住民への周知とその方法	18歳に対しては「除外申出」ができることを伝える予定 22歳に対しては「除外申出」ができることを伝えている 周知方法は、市の広報誌及びHP	「除外申出」の周知有 令和6年1月4日～2月末日の期間で、市の広報・HPに掲載。また、市民課窓口、公民館等にて周知
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	66名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員) (令和6年3月末をもって解散)
被曝者援護施策	なし	1世:市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免 2世:原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	住民部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	ホームページに加え、広報5月号に「親子記者事業への参加者募集」記事を掲載。	特になし(修学旅行等(教育委員会所管)においては実施)
常設の非核・平和資料館または施設	当センター及びふれあいセンター平和塔前に「嘉代子桜」を植樹し、平和啓発に役立てている。	特になし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	例年平和市民マラソン等の開会集会には町長が出席し、激励メッセージを送るよう努めている。	特になし
予算	20千円。例年8月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している。	2,000円(負担金)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している	懸垂幕掲示(8月)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特記事項なし。	現時点で予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人(特に把握していません)	不明(把握していない)
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量率計(単位時間当たりの線量):2台 表面汚染検査計:1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計):7台	箕面消防署に有
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ。ただし、本町消防本部は、別組織、別組合等ではなく、町の直轄組織である。	なし
③市民への貸出状況	住民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用している	災害時の必要な際に活用できるよう備えている
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。令和5年度については該当なし。	把握していない
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月定例議会において「ロシアのウクライナ侵略を非難する決議」を全会一致で可決。	抗議文を提出(令和4年)
ウクライナに対する支援などの対応について	全議員の総意により町議会として寄付を行った。	
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み		特になし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	平成29年3月5日にアメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市との姉妹都市提携を締結し、国際交流を深めている。	特になし
自治体から自衛隊への名簿提出について		

自治体	島本町	豊能町
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊からの依頼に基づき、提供している。	している
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	名簿を印刷し、提供。自衛隊法施行第120条により提出	自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第120条及び令和3年2月5日付け、防人育第1450号・総行住第12号「自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について」による。紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	現地点では、住民に伝えていない。	伝えている。ホームページへの掲載により周知
被爆者数	12名	不明(把握していない)
内認定被爆者数	12名	不明(把握していない)
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	特になし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額 2,500 円/人)	特になし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	該当なし	新型コロナウイルス感染症対策、5類移行後は、手指消毒液の設置のみ
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	該当なし	4月戦争遺跡、妙見山煙突見学会、5月憲法のつどい、8月平和資料室特別展、11月戦争遺跡、妙見山煙突見学会、市内の戦争遺跡バスツアー。12～3月枚方市平和の日記念事業（「平和の燈火（あかり）」、「平和フォーラム」等） ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会や出前授業、出前講座を随時開催。
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室（直営）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	町の後援名義に関する基準に基づき、対応	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,115 千円	6,743 千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	1984年、非核都市宣言自治体連絡協議会（現在の「日本非核宣言自治体協議会」）に加盟。なお、当市は1986年から副会長市を務めている。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	人権と平和のつどいなどのイベントを開催	枚方市は日本非核宣言自治体協議会の副会長市であり、役員会や総会に参加している。・広島市・長崎市での平和祈念式典へ毎年参列している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	現在、議会での意見書の採択等の予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	把握していない。（東日本大震災に伴う被災・避難者として把握しているため、福島原発事故に伴う避難であるかは不明）。
②被災・避難者に対する対応	該当なし	東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、国の通知等に基づき、保険料の減免等を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有していない	所有：有（枚方消防署、枚方東消防署、寝屋川消防署の救助小隊それぞれの救助車両に積載） 機器種類：レムガード（理研計器）、日本製衡所（RDS30、80）、RADIEIE（サーモサイエンスティフィックス G10、B20） 目的：災害時の必要な際に活用するため
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	・所有：有 ・機器種類：サーベイメータ TCS-172B、GM 測定装置 JDC-1137（ALOKA） ・目的：万が一、放射性物質が漏れいた場合などの災害に備え、市としての必要な測定体制を整備するため、及び水道原水や水道水の放射能測定のため。
③市民への貸出状況	該当なし	貸し出しは行っていない
④活用状況	該当なし	消防署：アイトソープ（放射性物質）や RI（放射性同位元素）を車両での搬送途上において交通事故により車両が大破し、放射線が漏れた場合には、放射線測定器を活用しながら救助隊員が放射線防護服を着装し、救助活動と放射線物質の回収、周辺住民の避難を勧告するが、全国的にも枚方市、寝屋川市においても過去に放射線の漏洩事故等はない。 自治体：月に一回使用している。

自治体	能勢町	枚方市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議等から2024年5月にアメリカ合衆国の臨界前実験に抗議文を送付した。 本市から2024年5月にアメリカ合衆国の臨界前実験に抗議文を送付した。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月8日 能勢町議会 ロシア連邦のウクライナへの軍事侵略に抗議する決議を全員賛成で議決	本市から2022年3月にロシアの核兵器使用示唆に抗議文を送付した。 市議会では、同月、ロシアによるウクライナへの侵略に対する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について		庁内に関係部署会議を設置し、支援に係る連絡調整を行っている。
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	該当なし	市議会では、2023年12月にガザ地区における平和の実現を早期に求める決議を可決した。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	該当なし	本市の海外友好都市としては、中国 上海市長寧区(昭和62年提携)、オーストラリアクィーンズランド州 ローガン市(平成7年提携)、韓国 全羅南道 靈岩郡(平成20年提携)があり、非核平和に関する交流はない。 また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	18歳と21歳ともに提出している。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	紙媒体 自衛隊法第97条における市町村の法定受託事務として対応 自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じ、提供	自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、自衛隊法第97条において市町村の法定受託事務と定められており、自衛隊法施行令第120条の規定に基づき、自衛官及び自衛官候補生の募集に関し必要な情報とする募集対象者の住民基本情報(住所、氏名、生年月日及び性別)の防衛大臣からの提供依頼に対し、本情報を電子データ(CD-R)により提供している。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	町ホームページ、広報で周知	ホームページ及び広報誌で周知している
被爆者数		180名(2024年3月末時点)
内認定被爆者数		8名(2024年3月末時点)
被爆者団体名	把握していない	枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行